慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	フランス革命と民衆運動
Sub Title	George E. Rudé, "The Outbreak of the French Revolution" ; Soboul, A. "Robespierre and the popular movement of 1793-4"
Author	渡邊, 國廣
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.7 (1956. 7) ,p.529(41)- 532(44)
JaLC DOI	10.14991/001.19560701-0041
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560701-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

命を意味した。農民の政治生活への進出は政治革命を意味した。しかし如何なる改革も農業には起らなかつた。農村の過剰人口は增大した。小土地保有・散在地條・遲れた經營が依然として特徴的であつた。交通機關の改良を怠ることによつて、生産物の種類を增加させるより專ら穀物生産を奬勵することによつて、工業を育成することによつて、政府は農民を無視した。舊地主は官僚と軍に流込み、貨幣を主要都市の西歐化に使用し、また新しい工業のために補助金を要求した。新しい間接税や重い保護關税が農民の負擔において開始された。商人階級は農民の搾取者として舊地主の役割を讓り受けた。しかし農民にとつて私有制は勞働者にとつての社會保障と同一物であるため、小農經營は世界的農業危機を切抜けることが出來た。

著者は、農民運動の急激な擡頭とその成功は支配階級を大いに驚かせ、憲法の民主的條項を罵倒するにいたらしめたといつた。事態が惡化するにつれて農民の不滿は益々大きくなつた。農民の不滿が增大し危險な狀態になると、政府は結局獨裁政治にいたらざるを得なかつた。獨裁制は「官僚的・軍隊的制度以外の何ものでもなく、非能率的、壓制的であると同時に碎け易いものであつた」。王黨・軍隊・官僚は農民攻擊で同盟し、社會主義者もこれに參加した。「東歐諸國では次々と權力を合法的に握ろうとする農民團體の主張は裏切られた。かかる過程は、先ず一九一九年のハンガリーに始まり、次いで一九二三年のブルガリア、一九二六年のポーランド、一九二九年のユーゴスラヴィア、更に一九三一年のルーマニアに續いて起つた」。民主的方法を捨てることを潔しとせず、農民運動は敵の不正と暴力の犧牲となり、そのうえ西歐の民主諸國から理解も支持も得られなかつた。

第二次大戰以來農民階級撲滅の政策は一層强化された。ロシア人と共産主義者の傀儡は、レーニンの方策に從つて、中歐諸國に階級對立を育て、新しい土地改革を斷行し、集團化を早めるために强壓を加えた。特に一九四八年のチトーとスターリンの訣別以來、ソヴェトで經驗された農民階級撲滅への諸段階が一段と强力に推進された。政策の轉換は、勞働協同組合という形態を目指して、そこでは經營を集團化するが土地は國有化でない體制が考えられていたことのなかに、また任意加入の原則を確立するために說得を利用したことのなかに現われている。しかしマルクス主義の理論は不變であり、力を用いることなくしては決してどこでも勝利を收めることが出來なかつた。新しい農奴制度は再び我々と共にある。これが本書で著者が語らんとした主要な教訓であつた。（法政大學出版局　昭和三一年二月　四五〇圓。原著は Mitrany, David, "Marx against Peasant; A Study in Social Dogmatism" 1951, London pp. 348.）

（渡邊　國廣）

フランス革命と民衆運動

George E. Rudé, "The Outbreak of the French Revolution" *Past & Present*, November 1954 pp. 28-42.
Soboul, A. "Robespierre and the Popular Movement of 1793-4" *Past & Present*, May 1954 pp. 54-70.

フランス革命の原因を追求して、一般に、學者・法律家・不平官吏・フリーメーソンが計畫した謀叛に歸さない。專ら階級對立の結果と見て、最近は特に都市と農村における民衆の問題・抱負・運動について研究が進められて來た。

その結果、革命における民衆の役割は明確となつた。しかしその位置づけについて必ずしも定見はない。革命の過程を最初に貴族の反逆（ノブレッス）、次いで市民（ブルジョワジー）の反抗（レボルション）、最後に民衆運動に分つたことから知られる如く、マティエは民衆の介入に對し二義的意義を付したに過ぎず、民衆運動を市民（ブルジョワジー）の行動に刺戟されて起つたと見た。一方ゲランは民衆運動に最大の重點を與え、革命の中心的勢力は市民（ブルジョワジー）でなく、賃銀取得者ですらあつたと極言した。また革命の勃發を經濟的要因から說明したラブルースは、十八世紀の物價の變動が革命を起すに足る强力な民衆運動を展開せしめたと考えた。

民衆運動を如何に解すべきか。と同時に、貴族の反逆、市民の反抗についても正しい意味づけがなされなければならない。二つの小論はこういつた問題に對する一つの提言であつた。

一七七四年チルゴーが大藏大臣に任命された。そして早くも九月には取引の自由を回復した。このため一七七五年に入つてパンの價格は高騰し、普通精々九スーであつた四ポンドのパンが三月上旬に一一スー二分一、四月下旬に一三スー二分一となつた。騷動が各地で起つた。先ずディジョン、ツール、メッツ、ライム、モンターバンで騷動。急速にパリへ波及。二〇マイル北のボーモン・シュール・オワスで四月二七日に起つた騷動が、二九日にはポントワスに、五月一日にはサン・ゲルマンに、二日にはヴェルサイユに、三日にはパリに達す。そしてセイヌとマルヌの谷に沿つて擴大し、數日でブリに、九日には五〇マイル南のボーモン・シュール・ガティーネに、一〇日には近くのメランに及んだ。いわゆる穀物（ワ・ダ・ブラン）闘爭（ワ・ダ・ブラン）である。

正にそれは飢餓と缺乏の恐怖から自然に起つた運動であつた。都市の貧困者・農業勞働者・農村の職人ばかりか、農場主・富裕な市民までが加わり、大擧して農場主・富裕な保有農・穀物商人・粉屋・パン屋を襲擊した。若干の聖職者は教區民がこれに加わることを少しも制限しなかつた。市場監督官のなかには價格を引下げて便宜を考える者もあつた。

しかしこの運動は革命に結び付かない。食糧危機が緩和して一〇月には價格が低下し、騷亂は自然に消滅した。保有農の大部分は加わつていぬ。市民（ブルジョワジー）は現存する秩序に反抗するまでにならず、チルゴーを自分らの階級に屬すると考え、これが指導する政策に反對する運動に敵意すら感じ、むしろ取引の自由を支持した程であつた。

ルーデによれば、「十八世紀の狀態で、賃銀取得者・職人・農村の貧困者の孤立した運動は、革命的成果を期待することが出來なかつた」。

一七七六年から一七八七年まではパンの價格が安定し、平和の時代であつた。少なくもパリでは安定しており、四ポンドのパンが精々九スーであつた。從つてこの時期に民衆運動は散發的にしか起らない。例えば一七七八年六月のツールーズ、グルノーブルのパン騷動。しかし間もなく軍隊によつて鎭壓さる。一七八四年と一七八六年の二回パリで家畜・肉・蒲萄酒・燃料その他に對する課稅反對の運動が起る。また一七八三年から一七八九年までにパリで聖職者の排斥が屢々。

しかし注目すべきは、物價の比較的安定したこの時期に、ストライキが頻發したことであつた。一七七六年にパリの製本業者は一日一四時間を要求してストライキに入つた。一七八五年七月には賃銀切下げに反對する大工のストライキがあつた。一七八六年三月にも大工によるストライキ。また一七八六年一月にはパリの運送業者が政府の獨占計畫に反對してストライキを起した。八百人がこれに參加した。またリヨン絹工業のストライキは殆ど反亂の樣相を呈した。しかしルーデは「これら勞働爭議が……民衆運動の廣範な展開に對し强い刺戟となつた」とは考えない。

一七八七年に貴族の反抗が起つた。二月に大藏大臣カロンヌが財政救濟のため印紙稅と土地課稅を提案したことに端を發した。このため四月にカロンヌは失脚し、ツールーズの大司教ロメニエ・デ・ブリアンヌが代つた。しかしブリアンヌによつてもカロンヌの方策が踏襲され、貴族は反抗した。パリ最高法院が指導し、地方の法院が從つた。その結果土地課稅と印紙稅は九月に徹回された。

このことは歡喜をもつて迎えられた。この反抗で手先となつたのはパリの屬官で、氣儘な若者（ジュス・ス・テヴレ）と呼ばれた。また奢侈品工業の徒弟や職人が加わつた。貧困者はそこでは二義的役割しか演じていなかつた。市民（ブルジュワジー）は未だこの反抗に加わつていない。

他方ブリアンヌは取引の自由を進め、經濟危機を深めた。穀物價格は急騰した。投機家が横行し、一七八八年七月には買占・退藏に對する非難が起つた。パリでは高いパンに對し民衆が騷いだ。

間もなく政治危機が激化された。公債の募集が原因であつた。パリ最高法院は三部會の召集を條件に同意しようとした。しかし容れられず、一七八八年一月に交渉は決裂した。オルレアン公は追放され、五月にパリ最高法院は公債の募集を含めブリアンヌの獨斷をすべて容認することを言明した。暴動は新たな展開を示した。グルノーブル、ランヌに六月に騷亂が起つた。パリで七月に騷亂があつた。このため八月にはパリに軍隊が集結された。これはパリの屬官の騷亂を恐れたためで、ルーデによれば、民衆の反抗を恐れたためではない。

國王が三部會の招集を約束したので、騷亂は一旦靜まつた。一七八九年八月ブリアンヌに代つてネッケルが登場した。しかし經濟危機は未曾有の規模をもつて展開していた。卽ち四ポンド九スーのパンが八月一七日には九スー二分一に、二〇日には一〇スーに、九月二日には一〇スー二分一に、七月には一一スーになつた。このためパリで八月二九日に暴動が起り、死傷者・逮捕者を多く出した。逮捕者は主として職人・賃銀取得者であつた。過激派（サン・キュロット）もこれに加わり、重要な役割を演じたが、市民（ブルジュワジー）の參加は得られなかつた。ルーデによれば、「眞の革命的危機は未だ來ていなかつた」ためである。

しかし一七八八年七月突然の降雹でその年の收穫は非常な損害を受けた。かくて失業者はパリに流込み、一時は八萬に達したという。四ポンドのパンはパリで一一月八日に一二スーに、二八日に一三スー、一二月一一日に一四スーとなり、一七八九年二月一日には一四スー二分一となつた。そしてバスティーユの陷落までこの高値が續いた。小麥の價格は四月にパリで一スチエ四四フランという値を示した。織物都市における失業は、一七八八年九月から一七八九年一月までの工場監督官の報告によれば、アミアンで四萬六千、ルアンで一〇萬、ファレスで八萬、カルカソーヌで三萬、リオンで二萬五千であり、またトロワやセダンでは織機の半數が休止していた。

このような經濟危機の下で市民（ブルジュワジー）は革命に加わつた。市民（ブルジュワジー）と特權階級との對立は舊制度の下で徐々に深められて來たけれども、直接の原因は三部會における不平等な代表數にあつた。既に九月にパリ最高法院は三部會が第三身分に對しても同數の代表を送り得るよう勸告した。ネッケルはこれに納得したが、貴族と聖職者は反對した。ランヌで市民（ブルジュワジー）の反抗が起つた。一月までに反抗は激化された。ルーデによれば、もはやこれは國王と特權階級との間の憲法論爭ではなく、第三身分と他の身分との間の戰爭であつた。二月にアベ・シイエイエの「第三身分とは何か」が刊行されて、この對立は一段と激化され、特權階級の意圖にかかわりなく第三身分によつて强い要求が打出されるようになつた。

市民（ブルジュワジー）のかかる動きに呼應して、一七八八年冬に民衆運動が起つた。しかし未曾有の規模を持ち、ルーデによれば、革命の近因となるべき性格を付して差支えない程であつた。それは純粹に經濟的な原因に基づく運動から出發して、明確な政治目的を揭げた運動となつた。賃銀取得者・職人・蒲萄栽培者・都市の小商人が合同して獨占者・退藏者・穀物投機家に反對する運動にまで發展した。この運動は封建的狩獵法・十分一稅に反對する保有農民の運動と合流した。

先ず飢饉と物價騰貴から起つた騷動に關して。一七八八年一二月以來各地で起る。騷動は穀物倉庫を略奪するという形で起つた。騷動はパン・粉・小麥の價格統制を强要するという形で起つた。騷動はパン屋を襲擊するという形で起つた。一二月と一七八九年一月にはブリターニとツーレーヌに、三月と四月にはブルグンディー、イル・ドゥ・フランス、ラングドック、ニヴェルネ、ピカルディー、ポワトゥ、プロヴァンス、ツーレーヌに、五月と六月にはムサン、リオネーに、七月にはシャンパーニュ、ノルマンディーに起つた。パリでは騷動が七月一二日から一四日の間に最高頂であつた。

狩獵に對する保有農民の反抗について。コンティ公領の保有農民や農業勞働者は雹で收穫がなく、耕地を荒らす兎を捕獲した。この運動は各地に波及した。オワスィで保有農民は捕獲の許可を求めた。ローレーヌで土地のない農民は圍牆に反對した。課稅と領主的搾取に對する保有農民の反抗がプロヴァンスで三月に、ガで四月

に、カンブルス、ピカルディーで五月に起きた。それは更に擴大して七、八月にはアルサス、ノルマンディー、ペイノー、メコンネ、フランシェ・コンテに及んだ。

知られる如く市民（ブルジュワジー）と民衆はこの段階で初めて結合した。結合する十分な經濟的理由は存した。そして、ルーデによれば、民衆運動はそれで初めて革命の原動力となることが出來たのであつた。「民衆運動は、たとえ激烈でありまた廣範にわたつても、市民（ブルジュワジー）の重要な部分と結合しない限り、有効な革命的な力として成功し存續することが出來ない」。逆に「市民（ブルジュワジー）は、その實質的な部分が、都市及び農村の廣範な民衆と連絡がない限り、封建的所有關係を破壞するというその歴史的課題を實行することが出來ない」であろう。ルーデはフランス革命の底流に民衆運動があるとするが、これが眞に革命的な力を持ち得たのは市民（ブルジュワジー）との結合が可能となつた段階においてであつたと考えた。市民（ブルジュワジー）の介在なくして民衆運動は眞に革命的な力たり得ず、また市民（ブルジュワジー）は民衆の支持なくして革命を達成することが出來なかつた。ルーデは民衆運動をそのようなものとして位置づけた。

しかし革命政府が民衆の犠牲において政策を強行した時、同盟は破れ、市民（ブルジュワジー）が主導權を握つた。民衆を指導して市民（ブルジュワジー）と共に革命を達成したロベスピエルは斥けられた。市民（ブルジュワジー）と民衆との同盟を復活しようというロベスピエル派の努力にも拘わらず、民衆運動は結局は押倒された。ソブールの小論はこの過程を述べる。ロベスピエルの思想とその限界を示した好論である。フランスで民衆運動が再び起つたのは一八三〇年以降で、しかも全く違つた條件の下においてであつた。

ストルミリン論文をめぐるドッブ對ガボール

（渡邊　國廣）

一

革命以來、ソ連計畫經濟の根本方針であつた「重工業優先」政策は、スターリン死後、消費生活水準向上の要求を背景にもつた主張によつて、その地位を脅かされたのであつた。

重工業優先か輕工業優先か、あるいは同率發展か、更に第一部門（生産財部門）と第二部門（消費財部門）との比率如何というような論爭の經過については、シェピーロフ「（「プラウダ」一九五五年一月二四日、「社會科學の諸問題」第三集）の論文がよく傳えている。またわが國では「經濟研究」一九五五年六號を參照していただきたい。

論爭の骨子は、重工業優先論に對して、より急速なテンポによる第一部門の不斷の增大は、その結果この部門の比重をたかめ、結局不可避的に生産と消費との不調和、社會主義の基本的經濟法則の破壞にみちびくと主張するにある。たとえばベクアは「重工業の急速な發展テンポの政策は、かつては社會主義の基本的經濟法則と計畫性のある發展の法則に合致したものであつたが、現在の段階ではこれらの法則の要求と矛盾するにいたつた」という。（「經濟學の諸問題」一九五四年九號、「三田學會雜誌」四八卷六號拙稿參照。）

しかしこのような見解はもちろんソ連の基本的方針とは矛盾する。ここにシェピーロフをはじめ多くの反批判があらわれたわけである。この重工業優先論の根據を大別すると次のようになる。（デイヴィス「ソビエト・スタディズ」一九五五年七月）

(1) 大規模な技術進歩と勞働生産性の不斷の向上が高率の投資を必要とする。（ドロシェフ）
(2) 國土防衛のために必要である。（ベーチン）
(3) 友邦援助のために必要である。
(4) 農業發展のために必要である。（フルシチョフ）
(5) 第二部門發展のために必要である。

以上がその根據であるが、ここで特に注目すべきは、ソ連の著名な經濟學者ストルミリンの第一部門優先理論である。（「拓殖大學論集」一九五五年九號、和田敏雄教授の論文に詳しい。）

ストルミリンの論文は、マルクスの再生産表式を社會主義社會にも適用するよう書き直したものである。以下この論文をめぐつてなされたドッブとガボールの論爭を紹介したいと思う。

二

ドッブはまずストルミリンの特長として、不變資本をストックとフロウに分けたことを指摘する。更にストルミリンは勞働手段（設備）に體現された不變資本と勞働對象（原料）に體現された不變資本と區別する。そこでストックとしての不變資本は固定資本と流動資本となる。純産出高（國民所得）は兩部門の $V+S$ に等しい。總産出高は $V+S+C$ となる（四七頁表參照）。

純投資のない靜態の場合の均衡條件は、第一部門總産出高が兩部門の資本の塡補に等しいことである。また第一部門の純産出高は第二部門の不變資本の塡補に等しい。（$V_1+S_1=C_2$）

表の基點の數字は單純再生産をあらわすから、第一部門の總生産物は兩部門の不變資本の塡補にすぎない。（これはストルミリンのいうように再建期と對應しているなら驚くべき數字である。）この條件が成立するなら消費財一〇％の增加は生産財の大なる擴大を必要とするだろう。

表の初の二行で流動資本に對する固定資本の比はもちろん第二部門より第一部門で高い。大體2對1と1對1.2になつている。しかし資本ストックの純産出高に對する比をみると（三行と一〇行）第一部門ほど第二部門で低くない。消耗した不變資本の純産出高（六・一〇行）に對する比では、第一部門より第二部門が高い。この意味は、重工業がもつている勞働に對する固定資本の比の半分しか輕工業はもつていない、その一方輕工業の主要費用の大部分、それ故その産出高の大部分は原料から成つているということである。

ここでもし流動資本に對する固定資本の比が第一部門と第二部門と同じなら、資本財の第一年の擴大は、消費財一〇％の擴大を支えるのにわずか一一％でよい。そして第二・三年迄に、第一部門の純産出高 V_1+S_1 は第二部門の資本の塡補を超過するだろう。

またストルミリンは、第二部門の産出高の一〇％擴大により必要